

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年8月7日

【中間会計期間】 第118期中(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号

【電話番号】 03(6757)4580

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号

【電話番号】 03(6757)4580

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間	自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日	自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日	自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日
売上高 (百万円)	42,657	40,239	84,947
経常利益 (百万円)	2,101	1,707	3,702
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,718	1,266	3,393
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,093	1,757	3,910
純資産額 (百万円)	20,422	23,263	22,227
総資産額 (百万円)	51,903	56,005	55,431
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.52	21.81	58.30
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	40.0	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	495	4,606
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	532	752	11
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	414	4,688
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	616	982	824

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等により個人消費が伸張したことで、回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るべく、中長期戦略「長期ビジョン100」で掲げた5本の柱を軸とした諸施策を引き続き進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、40,239百万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面では、営業利益は1,572百万円（前年同期比22.5%減）、経常利益は1,707百万円（前年同期比18.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は1,266百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	アイテム		当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
酒類	和酒部門	焼酎	17,333	99.6
		チューハイ	7,869	94.5
		清酒	1,778	98.9
		合成清酒	870	96.6
		販売用アルコール	6,566	88.3
		みりん	179	88.5
			34,598	95.9
	洋酒部門		2,467	101.2
	その他の部門		316	109.2
			37,382	96.3
酵素医薬品			2,248	124.1
不動産			567	85.6
その他			41	98.5
合 計			40,239	94.3

（注）令和5年5月15日付で、加工用澱粉事業を展開していた株式会社サニーメイズの株式を一部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントから「加工用澱粉」を除外しております。

< 酒類事業 >

酒類事業につきましては、国内の人口減少や少子高齢化、飲酒機会の減少に加え、物価上昇による節約志向の高まりから、競争が益々激化しております。このような環境の下、売上高は37,382百万円(前年同期比3.7%減)となりました。また、利益面につきましては、903百万円の営業利益(前年同期比31.6%減)となりました。

和酒部門のうち焼酎につきましては、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」シリーズや本格焼酎の「博多の華」シリーズが好調に推移したものの、PB商品等の減少により、売上高は減少いたしました。同カテゴリーでは、しそ焼酎「鍛高譚」、本格焼酎「博多の華 三年貯蔵」及び本格焼酎「博多の華 むぎ 初垂れ(はつだれ)」が、国際的な食品品評コンクールである「モンドセレクション2024」において、その高い品質が評価され、優秀品質金賞を受賞しました。

チューハイなどのRTD分野につきましては、日本各地の厳選素材を使用したチューハイ「NIPPON PREMIUM」シリーズが好調に推移したものの、PB商品等の減少により、売上高は減少いたしました。同カテゴリーでは、InstagramやXにおいて、「NIPPON PREMIUM」シリーズの発売10周年を記念したSNS限定プレゼントキャンペーンを実施するなど、さらなるファン層の獲得を目指した施策を実施しております。

清酒につきましては、「モンドセレクション2024」において優秀品質金賞を受賞した「福德長 米だけのす〜っと飲んでやさしいお酒 純米吟醸酒」が好調に推移したものの、PB商品等の減少により、売上高は減少いたしました。

販売用アルコールにつきましては、工業用アルコール、酒類原料用アルコールともに減少したため、売上高は減少いたしました。

洋酒部門につきましては、炭酸水で割るだけで手軽に居酒屋の味わいを家で楽しむことができるチューハイの素などが好調に推移したほか、ハイボールに最適なウイスキー「香薫(こうくん)」などが伸張したことにより、売上高は増加いたしました。

< 酵素医薬品事業 >

酵素医薬品事業につきましては、酵素部門における海外での販売が好調に推移したため、売上高は2,248百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は363百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

< 不動産事業 >

不動産事業につきましては、前期に販売用不動産の売却があったことなどにより、売上高は567百万円(前年同期比14.4%減)、営業利益は298百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、56,005百万円となり、売上債権が減少したものの、棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末と比較し573百万円の増加となりました。

負債につきましては、32,742百万円となり、短期借入金が増加したものの、未払金や未払消費税等が減少したため、前連結会計年度末と比較して462百万円の減少となりました。

純資産につきましては、23,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,036百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は982百万円となり、前連結会計年度末と比較して157百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、495百万円(前年同期比589百万円増)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,126百万円、法人税等の支払額544百万円等がありましたものの、税金等調整前中間純利益1,696百万円、減価償却費931百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出706百万円等がありましたので、752百万円(前年同期比1,284百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加額1,450百万円等がありましたので、414百万円(前年同期比1,130百万円増)の資金増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、当社グループの財務、事業の内容及び当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、そのような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような者による大規模な買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

ア．企業価値の最大化に向けた経営戦略

当社は、企業理念の下、酒類や酵素医薬品の分野において、普遍概念「顧客志向」「収益志向」を両軸として、「将来価値の共創」に向けた取組みを実行してまいりました。また、当社は、「長期ビジョン100」を策定し、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた取組みを進めております。

「長期ビジョン100」は、企業理念に基づくグループの使命・将来像を描いた7つの指針と、これを実現するにあたっての最重要課題である5本の柱で構成されております。

< 7つの指針 >

顧客重視の経営

収益重視の経営
株主重視の経営
グループ全体最適化
経営監督機能の強化
強固な財務体質の確立
社会的良識を意識した経営

< 5本の柱 >

焼酎事業に集中
アルコール事業販売の拡大
生産改革
酵素医薬品事業の新展開
C R E 戦略

当社は、かかる「長期ビジョン100」を着実に実行していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるものと考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、「長期ビジョン100」において経営監督機能の強化を指針の一つとして掲げ、独立社外取締役の監督機能を活かしたコーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。

コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、当社ウェブサイト(<https://www.oenon.jp/>)をご参照ください。

ウ．不適切な支配防止のための取組み

当社は、当社を取り巻く経営環境等の変化、金融商品取引法による大量買付行為に関する規制の整備の浸透状況などを鑑み、大規模買付ルールの取り扱いについて慎重に検討を重ねた結果、平成28年3月23日の第109回定時株主総会終結の時をもって、大規模買付ルールを継続しない(廃止する)こととさせていただきました。

なお、当社は、本大規模買付ルールの有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。また、当社は本大規模買付ルール終了後も、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する取組みについての当社取締役の判断及びその判断に係る理由

上記 基本方針の実現に資する取組みは、いずれも、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し向上を目的とするものであります。その結果として、当社の企業価値及び株主の共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものとなり、上記 株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

また、当該取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は250百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (令和6年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和6年1月1日 ～ 令和6年6月30日		65,586		6,946		5,549

(5) 【大株主の状況】

令和6年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	13,162	22.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	6,951	12.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,061	5.32
オエノンホールディングス従業員持株会	東京都墨田区東駒形1丁目17番6号	2,082	3.61
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号	1,884	3.27
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,750	3.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,681	2.92
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,280	2.22
J.P. MORGAN SE - LUXEMBOURG BRANCH 381639 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	6 ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,280	2.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,221	2.12
計	-	34,354	59.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,951千株

株式会社日本カストディ銀行 1,681千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式8,051千株(12.27%)があります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式725千株を含めております。

3 重田光時氏及びその共同保有者である株式会社スノーボールキャピタル、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDより、令和6年2月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)及び令和6年3月5日付で提出された大量保有報告書(訂正報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として令和6年6月30日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62Mody Road,Tsim Sha Tsui,Kowloon,Hong KongUnit1112,Floor 11,Wing On Plaza	12,918	19.70
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13 ザイマックス神谷町ビル8階	32	0.05
計		12,950	19.75

- 4 令和4年12月7日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社より大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として令和6年6月30日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,221	1.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	491	0.75
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,137	1.73
計		2,850	4.35

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,051,600	7,259	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,464,800	574,648	同上
単元未満株式	普通株式 69,796		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		581,907	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式が725,900株(議決権7,259個)含まれております。なお、当該議決権の7,259個は、議決権不行使となっております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

令和6年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都墨田区東駒形1丁目 17番6号	7,325,700	725,900	8,051,600	12.27
計		7,325,700	725,900	8,051,600	12.27

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として725,900株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和6年1月1日から令和6年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828	986
受取手形及び売掛金	1, 3 16,754	1, 3 16,061
商品及び製品	6,862	7,811
仕掛品	235	375
原材料及び貯蔵品	1,264	1,302
その他	155	369
貸倒引当金	19	12
流動資産合計	26,081	26,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,623	29,634
減価償却累計額	19,794	20,068
建物及び構築物（純額）	9,828	9,566
機械装置及び運搬具	35,254	35,555
減価償却累計額	30,328	30,758
機械装置及び運搬具（純額）	4,926	4,797
土地	9,546	9,546
建設仮勘定	106	68
その他	1,771	1,813
減価償却累計額	1,519	1,547
その他（純額）	251	266
有形固定資産合計	24,660	24,245
無形固定資産		
のれん	3	2
その他	505	503
無形固定資産合計	508	505
投資その他の資産		
投資有価証券	3,104	3,528
繰延税金資産	736	476
その他	345	361
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	4,181	4,360
固定資産合計	29,350	29,111
資産合計	55,431	56,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,981	1 5,243
電子記録債務	2,035	1,959
短期借入金	3,200	4,650
未払金	4,693	3,807
未払酒税	8,240	8,068
未払法人税等	681	447
賞与引当金	59	65
役員賞与引当金	38	19
株主優待引当金	27	-
設備関係支払手形	1 125	35
設備関係電子記録債務	86	207
その他	2,121	1,535
流動負債合計	26,292	26,038
固定負債		
長期借入金	1,800	1,500
長期預り金	3,164	3,183
繰延税金負債	153	187
役員株式給付引当金	145	156
退職給付に係る負債	1,502	1,502
資産除去債務	42	41
その他	102	130
固定負債合計	6,911	6,703
負債合計	33,204	32,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	9,973	10,768
自己株式	1,954	2,200
株主資本合計	20,601	21,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	1,242
繰延ヘッジ損益	83	120
退職給付に係る調整累計額	95	94
その他の包括利益累計額合計	779	1,269
非支配株主持分	846	843
純資産合計	22,227	23,263
負債純資産合計	55,431	56,005

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	42,657	40,239
売上原価	35,551	33,589
売上総利益	7,106	6,649
販売費及び一般管理費	¹ 5,076	¹ 5,077
営業利益	2,029	1,572
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	29
持分法による投資利益	18	72
受取賃貸料	31	30
為替差益	36	51
雑収入	27	24
営業外収益合計	140	208
営業外費用		
支払利息	47	46
操業休止等経費	12	14
雑損失	8	12
営業外費用合計	68	73
経常利益	2,101	1,707
特別利益		
投資有価証券売却益	14	-
その他	0	1
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産除売却損	² 2	² 11
関係会社株式売却損	46	-
その他	1	1
特別損失合計	51	12
税金等調整前中間純利益	2,064	1,696
法人税等	349	429
中間純利益	1,715	1,267
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	3	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,718	1,266

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	1,715	1,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	284
繰延ヘッジ損益	205	201
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	378	490
中間包括利益	2,093	1,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,091	1,756
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,064	1,696
減価償却費	921	931
のれん償却額	1	1
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	28	1
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	7
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	19
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	8	11
株主優待引当金の増減額（ は減少）	23	27
受取利息及び受取配当金	25	29
支払利息	47	46
持分法による投資損益（ は益）	18	72
固定資産除売却損	2	11
投資有価証券売却益	14	-
関係会社株式売却損	46	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,301	692
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,666	1,126
仕入債務の増減額（ は減少）	321	184
未払消費税等の増減額（ は減少）	164	419
未払酒税の増減額（ は減少）	3,298	172
その他	158	695
小計	7	1,008
利息及び配当金の受取額	25	94
利息の支払額	61	62
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	65	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	495

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	395	706
固定資産の除却による支出	-	33
国庫補助金による収入	32	-
地方自治体からの補助金による収入	-	38
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	119	-
関係会社貸付けによる支出	150	-
関係会社貸付金の回収による収入	950	-
その他	38	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	532	752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	1,450
長期借入金の返済による支出	300	300
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15	16
自己株式の取得による支出	0	245
配当金の支払額	293	469
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	716	414
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	278	157
現金及び現金同等物の期首残高	894	824
現金及び現金同等物の中間期末残高	616	982

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
受取手形	56百万円	78百万円
支払手形	64	42
設備関係支払手形	4	-

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
従業員（カードローン及びクレジットカード利用残高等）	0百万円	0百万円

(2) 仕入契約残高

当社グループは、粗留アルコールの調達につき、複数のサプライヤーとの間で仕入契約を締結しております。いずれも中途解約は不能であります。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
粗留アルコール	9,291百万円	7,319百万円

3 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
受取手形裏書譲渡残高	458百万円	399百万円
売掛金譲渡残高	7,540	6,162
計	7,999	6,561
上記債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,724百万円	1,653百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
製品運賃保管料	1,932百万円	1,856百万円
広告宣伝費	62	60
販売促進費	138	102
給与・手当	965	966
賞与及び賞与引当金繰入額	327	414
役員賞与引当金繰入額	11	19
退職給付費用	88	76
福利厚生費	253	258
租税公課	186	179
減価償却費	106	121
賃借料	154	155
のれんの償却額	1	1

2 固定資産除売却損の主要な内訳

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
撤去費用	2百万円	10百万円
その他	0	1
計	2	11

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
現金及び預金	621百万円	986百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	616百万円	982百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月22日 定時株主総会	普通株式	293	5	令和4年12月31日	令和5年3月23日	利益剰余金

(注) 令和5年3月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月22日 定時株主総会	普通株式	471	8	令和5年12月31日	令和6年3月25日	利益剰余金

(注) 令和6年3月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、令和6年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式675,400株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が245百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,200百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	加工用 澱粉 (注) 4	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	38,800	1,341	1,811	662	42,616	41		42,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13				13		13	
計	38,813	1,341	1,811	662	42,629	41	13	42,657
セグメント利益又は セグメント損失()	1,319	6	360	352	2,026	2		2,029

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 令和5年5月15日付で、加工用澱粉事業を展開していた株式会社サニーメイズの株式を一部譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。このため、当該事業については、令和5年1月1日から令和5年3月31日までににおける売上高及びセグメント損失を記載しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	酒類	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	37,382	2,248	567	40,198	41		40,239
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14			14	5	19	
計	37,396	2,248	567	40,212	46	19	40,239
セグメント利益	903	363	298	1,565	7		1,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

令和5年5月15日付で、加工用澱粉事業を展開していた株式会社サニーメイズの株式を一部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントから「加工用澱粉」を除外しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	計		
焼酎	17,400				17,400		17,400
チューハイ	8,330				8,330		8,330
販売用アルコール	7,437				7,437		7,437
国内酵素医薬品			828		828		828
輸出酵素医薬品			983		983		983
その他	5,631	1,341		125	7,097	41	7,139
顧客との契約から生じる収益	38,800	1,341	1,811	125	42,078	41	42,120
その他の収益				537	537		537
外部顧客への売上高	38,800	1,341	1,811	662	42,616	41	42,657

(注) 令和5年5月15日付で、加工用澱粉事業を展開していた株式会社サニーメイズの株式を一部譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。このため、当該事業については、令和5年1月1日から令和5年3月31日までにおける売上高を記載しております。

当中間連結会計期間（自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	酒類	酵素医薬品	不動産	計		
焼酎	17,333			17,333		17,333
チューハイ	7,869			7,869		7,869
販売用アルコール	6,566			6,566		6,566
国内酵素医薬品		797		797		797
輸出酵素医薬品		1,451		1,451		1,451
その他	5,612			5,612	41	5,653
顧客との契約から生じる収益	37,382	2,248		39,631	41	39,672
その他の収益			567	567		567
外部顧客への売上高	37,382	2,248	567	40,198	41	40,239

（注）令和 5 年 5 月15日付で、加工用澱粉事業を展開していた株式会社サニーメイズの株式を一部譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントから「加工用澱粉」を除外しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和 5 年 1 月 1 日 至 令和 5 年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 6 年 1 月 1 日 至 令和 6 年 6 月30日)
1株当たり中間純利益	29円 52銭	21円 81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,718	1,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,718	1,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,210	58,076

（注）1 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間491千株、当中間連結会計期間725千株)。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年8月7日

オエノンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 宮 正 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和6年1月1日から令和6年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の令和6年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結

財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。